

各 位

平成16年10月期第1四半期業績状況（非連結）

上場会社名 スリープロ株式会社
 （コード番号 2375 東証マザーズ）
 本社所在地 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号
 代表者 代表取締役社長 高野 研
 問合せ先 総務人事部長 田野大地
 TEL (03) 6832-3260

1. 業 績

(1) 平成16年10月期第1四半期の業績(平成15年11月1日～平成16年1月31日) (百万円未満切捨て)

	平成15年10月期 第1四半期 (前年同期)	平成16年10月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	平成15年10月期 通期 (前期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	-	545	-	2,349
営 業 利 益	-	16	-	164
経 常 利 益	-	15	-	141
第1四半期(当期)純利益	-	7	-	116
総 資 産	-	1,205	-	1,310
純 資 産	-	895	-	889

(2) 部門別売上高

	平成15年10月期 第1四半期 (前年同期)		平成16年10月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率 %	平成15年10月期 通期 (前期)	
	百万円	構成比	百万円	構成比		百万円	構成比
ス ポ ッ ト サ ー ビ ス	-	-	314	57.7	-	1,294	55.1
ア ウ ト ソ ー シ ン グ サ ー ビ ス	-	-	188	34.6	-	566	24.1
C R M サ ー ビ ス	-	-	36	6.7	-	470	20.0
そ の 他	-	-	5	1.0	-	18	0.8
合 計	-	-	545	100.0	-	2,349	100.0

(注) 1. 平成15年10月期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。
 2. 当四半期の財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、中央青山監査法人の手続きを実施しております。

2. 業績の概況(平成15年11月1日～平成16年1月31日)

(1) 当第1四半期の概況

当第1四半期会計期間のわが国経済は、設備投資及び輸出により企業収益に改善が見られるものの、依然として雇用情勢は厳しい状態が続いており、為替相場に関しても円高ドル安基調により依然予断出来ない経済情勢が続いております。当社の属する情報サービス業界においては、企業の設備投資全体としては回復傾向がみられますが、IT分野に関する設備投資は本格的な回復に至っておりません。

このような環境の中、多様化するクライアントのニーズにより迅速、かつ効率的に対応し、当社のサービスを複合しより付加価値の高いサービスを提供することによって、業界での競争力強化をはかる必要があります。そのため、都内に分散しているコールセンターと営業・採用拠点を統合し、様々な新技術や新サービスを導入した「集中コンタクトセンター」を開設し、また、変化するトレンドへより迅速に対応するための権限委譲を目的とした、組織変更を含めた大規模な人員の再配置を実施いたしました。

営業面におきましては、ADSL関連需要が堅調に推移すると共に、個人需要のトレンドをいち早く捉え、F T T H、デジタル家電、ネットワーク家電関連のサービスを強化・実施いたしました。特に、年末年始は大手メーカーやサービス業界から、デジタル家電関連の短期アウトソーシングサービスを受注いたしました。

また、これらB t o BまたはB t o B t o Cといったサービス提供形態に加え、B t o Cというダイレクトに個人顧客にサービス提供をする体制づくりに着手し、個人向け出張サポートメニューの大幅改定の実施や、付加価値の高い商品の開発などの施策を実施いたしました。これらの施策が当第1四半期の業績に与えた影響は軽微であります、今後のサービス展開に向けて重要な投資であると捉えております。

尚、当第1四半期はデジタル家電、ネットワーク家電関連の需要拡大に向けたエージェント登録の増強に伴い、移動費等の募集・登録関連費用及びエージェント向けの製品研修費用等の先行コストが増加すると共に、粗利益率の低いアウトソーシングサービス需要の増加に伴う売上シェア拡大により、粗利益率が低下いたしました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における当社の業績は、売上高545百万円、経常利益15百万円、純利益7百万円となりました。

(スポットサービス)

年末年始を中心に、デジタル家電製品や通信関連サービスのセールスプロモーション需要が拡大いたしました。当社ではこれらの短期アウトソーシングサービスを全国の家電量販店やスーパーで一斉に展開できることから、既存・新規共に需要が増加いたしました。また、F T T H関連の出張サポートサービスに加え、前期より引き続きADSL関連の出張サポートサービスも堅調に推移いたしました。

以上により、当第1四半期のスポットサービスの売上高は314百万円となりました。

(アウトソーシングサービス)

ネットワークサーバーの管理者派遣や全国の家電量販店でのサポートサービス要員の長期アウトソーシングサービスなど、前期より継続するサービスの売上に加え、コールセンター向けのオペレーター派遣需要を中心に、派遣サービスの売上が増加いたしました。特に、従来C R Mサービスで提供しておりましたヘルプデスクサービスが、オペレーターの派遣需要に切り替わったことにより、結果として売上全体に占めるアウトソーシングサービスの売上シェアが拡大しております。

以上により、当第1四半期のアウトソーシングサービスの売上高は188百万円となりました。

(C R Mサービス())

当第1四半期は前期売上の大部分を占めたADSL関連のユーザー向けヘルプデスクサービスの契約が終了し、一部オペレーターの派遣サービスに切り替わったことにより、大幅に売上が減少いたしました。

一方、ネットワーク家電・デジタル家電の普及に伴い、サービス提供企業によるユーザー向けヘルプデスクサービスを受注いたしました。

以上により、当第1四半期のC R Mサービスの売上高は36百万円となりました。

「C R Mサービス」は「カスタマー・リレーションシップ・マネジメントサービス」の略であり、当社においては、コールセンター設備を利用したサポート・保守サービス等を提供しております。

(2) キャッシュフローの概況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、都内に分散しているコールセンターと営業・採用拠点を統合し、様々な新技術や新サービスを導入した「集中コンタクトセンター」を開設したことなどにより、前事業年度末に比べて203万円減少し、当第1四半期会計期間末は753百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前事業年度末に比べて314百万円減少し、当期は 109百万円となりました。これは、主に売掛債権の増加及び未払金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて46百万円減少し、当期は 65百万円となりました。これは、主に差入保証金の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前期に比べて338百万円減少し、当期は 28百万円となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

3. 当期の見通し(平成15年11月1日～平成16年10月31日)

今後の当社を取巻く経営環境を展望すると、景気の先行きに対する不透明感も強く、経営環境は引き続き厳しいものが予測されます。このような環境のなか当社では当期について下記の見通しにより活動いたします。

(経営面)

当社では、冒頭に述べた経営環境も踏まえながらも、更なる売上高と営業利益の増加を維持しつつ、顧客の多様化に対応すべく営業体制の再構築と補強を実施いたします。

新規クライアントの獲得による業容の拡大と更なる業務の効率化に備える必要から、より強固な収益基盤を構築し、多様化するクライアントのニーズにより迅速かつ効率的に対応するために、都内に分散しているコールセンターと営業・採用拠点を統合し、様々な新技術や新サービスを導入した「集中コンタクトセンター」を開設いたしました。

また、変化するトレンドへのより迅速な対応を目的として、組織変更を含めた人員の再配置を実施するとともに、来期以降の成長を維持するための人材確保が必要なことから、新卒者も含めた新規採用を積極化いたします。

更に、株式上場による資金充実に背景としてM&Aや資本提携等の積極投資等を検討するとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のために自己株式の取得を実施いたします。

また、株主に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しており、株主優待制度の導入を実施するとともに、利益配当の実現を目指します。

(営業面)

スポットサービスにおいては、F T T Hの需要増やネットワーク家電・デジタル家電の普及等に伴う新規顧客を開拓いたします。また、政府が推進する『e-Japan重点計画』の進捗に伴うインフラ整備のニーズにより、法人向けの短期アウトソーシングサービス需要に向けた営業展開を積極化いたします。特に、出張サービスについては、個人向けサポートメニューの刷新や女性向けサービスの開始、更に個人情報保護法の完全施行をひかえ個人情報取り扱いへの関心が高まるなか、データ消去等の新規サービスを提供開始するなど、高付加価値サービスの提供によってB t o Cサービスの強化をはかります。

アウトソーシングサービスについては、スポットサービス同様、F T T Hの需要増やネットワーク家電・デジタル家電の需要拡大や製品の進歩により、ユーザーサポート需要を中心とした派遣サービスの需要拡大を見込んでおります。また、地方を中心に家電量販店等のセールスプロモーション需要が見込まれ、長期アウトソーシングサービスも引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

C R Mサービスについては、当社の他サービスと連携し、中小企業やS O H O向けを中心とした複合型サービスの提供を検討しております。

以上のような状況から、当期の見通しとしましては平成15年12月12日決算発表時に公表いたしましたとおり、売上高2,701百万円、経常利益167百万円、当期純利益87百万円を見込んでおります。

尚、当社は平成16年2月16日付で株式会社コアグルーヴの全株式を取得し、連結対象会社となります。当社の平成16年10月期連結業績予想は、平成16年3月4日に発表いたしましたとおりであります。

(平成16年10月期連結業績予想)

売上高	売上総利益	営業利益	経常利益	当期純利益
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
3,006	1,068	174	170	84

(参考) 1株当たり予想当期連結純利益(通期) 61円13銭

【見通しに関する留意事項】

本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による、判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、事業運営における内外の情勢、変化あるいは見通しに内在する不確実要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ます。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

4. 第1四半期財務諸表等

第1四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成16年1月31日 現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年10月31日 現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		753,405		956,793	
2. 売掛金		280,111		239,287	
3. たな卸資産		1,780		1,611	
4. その他		9,360		12,242	
5. 貸倒引当金		2,567		2,200	
流動資産合計		1,042,090	86.4	1,207,734	92.1
固定資産					
(1)有形固定資産	1	10,155	0.8	8,582	0.7
(2)無形固定資産		29,155	2.4	28,859	2.2
(3)投資その他の資産					
1. 差入保証金		73,490		26,064	
2. その他		51,680		41,518	
3. 貸倒引当金		1,052		1,984	
投資その他の資産合計		124,118	10.3	65,598	5.0
固定資産合計		163,430	13.6	103,041	7.9
資産合計		1,205,521	100.0	1,310,775	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成16年1月31日 現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年10月31日 現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		14,168		15,035	
2. 短期借入金		-		20,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		49,920		45,760	
4. 賞与引当金		5,895			
5. 未払金		170,419		219,168	
6. その他	2	35,960		75,442	
流動負債合計		276,364	22.9	375,406	28.7
固定負債					
1. 長期借入金		33,520		46,000	
固定負債合計		33,520	2.8	46,000	3.5
負債合計		309,884	25.7	421,406	32.2
(資本の部)					
資本金		691,000	57.3	640,000	48.8
新株式申込証拠金		-		138,000	10.5
資本剰余金					
資本準備金		114,750		27,750	
資本剰余金合計		114,750	9.5	27,750	2.1
利益剰余金					
第1四半期(当期)未処分利益		91,177		83,618	
利益剰余金合計		91,177	7.6	83,618	6.4
有価証券評価差額金		1,290	-0.1	-	-
資本合計		895,636	74.3	889,368	67.8
負債資本合計		1,205,521	100.0	1,310,775	100.0

第1四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕			
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)		
売上高			545,195	100.0	2,349,553	100.0	
売上原価			360,964	66.2	1,377,189	58.6	
売上総利益			184,231	33.8	972,364	41.4	
販売費及び一般管理費			167,627	30.7	808,282	34.4	
営業利益			16,604	3.0	164,081	7.0	
営業外収益	2		1,098	0.2	779	0.0	
営業外費用	3		2,400	0.4	22,959	1.0	
経常利益			15,302	2.8	141,901	6.0	
特別損失	4		758	0.1	5,967	0.2	
税引前第1四半期 (当期)純利益			14,543	2.7	135,933	5.8	
法人税、住民税及び事業税		4,735			19,653		
法人税等調整額		2,249	6,985	1.3	431	19,222	0.8
第1四半期(当期)純利益			7,558	1.4	116,711	5.0	
前期繰越利益又は損失			83,618		33,092		
第1四半期(当期) 未処分利益			91,177		83,618		

第1四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 〔自平成15年11月1日 至平成16年1月31日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成14年11月1日 至平成15年10月31日〕
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期（当期）純利益		14,543	135,933
減価償却費		3,113	10,519
長期前払費用償却額		-	398
貸倒引当金の増減額		565	1,039
賞与引当金の増減額		5,895	-
受取利息		11	269
有価証券利息		-	56
有価証券売却益		984	-
支払利息		590	3,717
社債利息		-	639
新株発行費		-	3,110
株式公開関連費用		1,356	12,816
固定資産除却損		-	217
投資有価証券評価損		-	2,000
貸倒損失		-	3,000
貯蔵品廃棄損		-	750
本社移転費用		758	-
売上債権の増減額		40,824	64,450
たな卸資産の増減額		168	2,353
仕入債務の増減額		866	9,636
未払金の増減額		36,753	88,817
その他		22,090	298
小計		76,008	210,473
利息及び配当金の受取額		14	316
利息の支払額		374	3,495
株式公開関連費用の支払		13,691	409
法人税等支払額		19,740	1,787
営業活動によるキャッシュ・フロー		109,799	205,097
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		884	5,639
無形固定資産の取得による支出		4,097	7,586
短期貸付金の増減額		552	31,238
長期貸付金の減少による収入		-	378
長期貸付金の増加による支出		-	500
投資有価証券取得による支出		18,074	5,000
投資有価証券売却による収入		4,661	-
保険積立金の増減額		-	30,795
保証金の差入れによる支出		47,425	4,729
保証金の返還による収入		-	4,064
長期前払費用の増加による支出		-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,267	18,569
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		-	374,889
短期借入金の増減額		20,000	11,660
長期借入金の返済による支出		8,320	75,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,320	310,629
現金及び現金同等物の増加額		203,387	497,157
現金及び現金同等物の期首残高		956,793	459,635
現金及び現金同等物の第1四半期末（期末）残高		753,405	956,793

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年1月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) _____ (2) たな卸資産 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物・・・15年 工具器具備品・・・4年から15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) _____
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
6. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております	消費税等の処理方法 同左

追加情報

当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年1月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日〕
—————	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されていることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成16年1月31日現在)	前事業年度末 (平成15年10月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 6,457千円	1 有形固定資産減価償却累計額 5,717千円
2 流動負債の「その他」には、仕入等に係る仮払消費税と売上等に係る仮受消費税とを相殺後の未払消費税等が含まれております。	2 —————

(第1四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日 至 平成16年1月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日 至 平成15年10月31日〕
1 減価償却実施額 有形固定資産 739 無形固定資産 2,273 計 3,013	1 減価償却実施額 有形固定資産 2,922 無形固定資産 7,597 計 10,519
2 営業外収益の主な内訳 受取利息 11 有価証券売却益 984	2 営業外収益の主な内訳 受取利息 269
3 営業外費用の主な内訳 支払利息 590 株式公開関連費用 1,356	3 営業外費用の主な内訳 支払利息 3,717 社債利息 639 新株発行費 3,110 株式公開関連費用 12,816
4 特別損失のうち重要なもの 本社移転費用 758	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 217 貯蔵品廃棄損 750 投資有価証券評価損 2,000 貸倒損失 3,000

(第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年1月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕
<p>1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高(753,405千円)と第1四半期貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高(956,793千円)と貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。</p> <p>2. 重要な非資金取引内容 新株引受権付社債の代用払込 新株引受権付社債の 代用払込による資本金増加額 <u>35,000千円</u> 代用払込による社債減少額 <u>35,000千円</u></p>

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月 1日〕 〔至 平成16年1月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月 1日〕 〔至 平成15年10月31日〕																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末 残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">14,485</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> <td style="text-align: right;">13,018</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,824</td> <td style="text-align: right;">19,856</td> <td style="text-align: right;">17,968</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">52,310</td> <td style="text-align: right;">21,323</td> <td style="text-align: right;">30,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,149千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,519千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第1四半期末 残高相当額		千円	千円	千円	建 物	14,485	1,466	13,018	工具器具備品	37,824	19,856	17,968	合 計	52,310	21,323	30,987	1年内	10,370千円	1年超	21,149千円	合計	31,519千円	支払リース料	3,243千円	減価償却費相当額	2,981千円	支払利息相当額	200千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">6,641</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> <td style="text-align: right;">3,458</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">42,057</td> <td style="text-align: right;">24,930</td> <td style="text-align: right;">17,126</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">48,698</td> <td style="text-align: right;">28,112</td> <td style="text-align: right;">20,585</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,315千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,314千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">819千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建 物	6,641	3,182	3,458	工具器具備品	42,057	24,930	17,126	合 計	48,698	28,112	20,585	1年内	8,998千円	1年超	12,315千円	合計	21,314千円	支払リース料	11,995千円	減価償却費相当額	11,061千円	支払利息相当額	819千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第1四半期末 残高相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
建 物	14,485	1,466	13,018																																																														
工具器具備品	37,824	19,856	17,968																																																														
合 計	52,310	21,323	30,987																																																														
1年内	10,370千円																																																																
1年超	21,149千円																																																																
合計	31,519千円																																																																
支払リース料	3,243千円																																																																
減価償却費相当額	2,981千円																																																																
支払利息相当額	200千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																														
	千円	千円	千円																																																														
建 物	6,641	3,182	3,458																																																														
工具器具備品	42,057	24,930	17,126																																																														
合 計	48,698	28,112	20,585																																																														
1年内	8,998千円																																																																
1年超	12,315千円																																																																
合計	21,314千円																																																																
支払リース料	11,995千円																																																																
減価償却費相当額	11,061千円																																																																
支払利息相当額	819千円																																																																

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年1月31日)

1. 有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表上計上額	差額
(1) 株式	14,397千円	12,229千円	2,168千円
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	14,397千円	12,229千円	2,168千円

前事業年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成15年11月1日 至平成16年1月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

〔 当第1四半期会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日 〕		〔 前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日 〕	
1株当たり純資産額	649円01銭	1株当たり純資産額	694円82銭
1株当たり第1四半期純利益	5円49銭	1株当たり当期純利益	128円39銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益	5円36銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高を有しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注)1株当たり第1四半期(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下の通りであります。

	〔 当第1四半期会計期間 自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日 〕	〔 前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日 〕
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益(千円)	7,558	116,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	7,558	116,711
期中平均株式数(株)	1,375,652	909,041
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,844	-
(うち新株発行方式によるストックオプション)	(34,844)	-

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 〔自 平成15年11月1日 至 平成16年1月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日〕																																																																					
<p>(株式会社コアグループの株式の取得(子会社化)の件)</p> <p>当社は、平成16年2月16日開催の取締役会において、株式会社コアグループ(代表取締役 齋藤正篤)の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式会社コアグループの発行済株式を100%取得いたしました。</p> <p>株式取得前の株式会社コアグループの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社コアグループ</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 齋藤 正篤</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株主</td> <td>齋藤 正篤 83.5% 他</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>インターネットアフィリエイト(成果報酬)広告システムの開発・運営及び通信回線の利用導入に関するコンサルティング業務</td> </tr> </table> <p>株式取得後の株式会社コアグループの概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社コアグループ</td> </tr> <tr> <td>本社所在地</td> <td>東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 下山 隆史</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株主</td> <td>スリープロ株式会社 100%</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>インターネットアフィリエイト(成果報酬)広告システムの開発・運営及び通信回線の利用導入に関するコンサルティング業務</td> </tr> </table>	商号	株式会社コアグループ	本社所在地	東京都品川区	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齋藤 正篤	資本金	10,000千円	株主	齋藤 正篤 83.5% 他	主な事業内容	インターネットアフィリエイト(成果報酬)広告システムの開発・運営及び通信回線の利用導入に関するコンサルティング業務	商号	株式会社コアグループ	本社所在地	東京都品川区	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 下山 隆史	資本金	10,000千円	株主	スリープロ株式会社 100%	主な事業内容	インターネットアフィリエイト(成果報酬)広告システムの開発・運営及び通信回線の利用導入に関するコンサルティング業務	<p>(公募増資の件)</p> <p>当社株式は、平成15年11月5日に株式会社東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。</p> <p>マザーズ上場にあたり、平成15年10月2日及び平成15年10月14日開催の取締役会において、次のとおり公募増資を決議し、平成15年11月5日付で発行済株式総数及び資本金は、次のとおり増加しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>募集の方法</td> <td colspan="2">ブックビルディング方式</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td colspan="2">1株につき1,020円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td colspan="2">102,000千円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td colspan="2">1株につき1,380円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td colspan="2">138,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td colspan="2">1株につき1,500円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td colspan="2">1株につき510円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td colspan="2">51,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td colspan="2">平成15年11月4日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td colspan="2">平成15年11月1日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td colspan="2">運転資金及び借入金の返済に充当する予定であります。</td> </tr> <tr> <td>増資後の発行済株式総数及び資本金</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td colspan="2">1,380,000株</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td colspan="2">691,000千円</td> </tr> </table>	発行株式数	普通株式	100,000株	募集の方法	ブックビルディング方式		発行価額	1株につき1,020円		発行価額の総額	102,000千円		引受価額	1株につき1,380円		払込金額の総額	138,000千円		発行価格	1株につき1,500円		資本組入額	1株につき510円		資本組入額の総額	51,000千円		払込期日	平成15年11月4日		配当起算日	平成15年11月1日		資金使途	運転資金及び借入金の返済に充当する予定であります。		増資後の発行済株式総数及び資本金			発行済株式総数	1,380,000株		資本金	691,000千円	
商号	株式会社コアグループ																																																																					
本社所在地	東京都品川区																																																																					
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 齋藤 正篤																																																																					
資本金	10,000千円																																																																					
株主	齋藤 正篤 83.5% 他																																																																					
主な事業内容	インターネットアフィリエイト(成果報酬)広告システムの開発・運営及び通信回線の利用導入に関するコンサルティング業務																																																																					
商号	株式会社コアグループ																																																																					
本社所在地	東京都品川区																																																																					
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 下山 隆史																																																																					
資本金	10,000千円																																																																					
株主	スリープロ株式会社 100%																																																																					
主な事業内容	インターネットアフィリエイト(成果報酬)広告システムの開発・運営及び通信回線の利用導入に関するコンサルティング業務																																																																					
発行株式数	普通株式	100,000株																																																																				
募集の方法	ブックビルディング方式																																																																					
発行価額	1株につき1,020円																																																																					
発行価額の総額	102,000千円																																																																					
引受価額	1株につき1,380円																																																																					
払込金額の総額	138,000千円																																																																					
発行価格	1株につき1,500円																																																																					
資本組入額	1株につき510円																																																																					
資本組入額の総額	51,000千円																																																																					
払込期日	平成15年11月4日																																																																					
配当起算日	平成15年11月1日																																																																					
資金使途	運転資金及び借入金の返済に充当する予定であります。																																																																					
増資後の発行済株式総数及び資本金																																																																						
発行済株式総数	1,380,000株																																																																					
資本金	691,000千円																																																																					

(2)その他

該当事項はありません。